

平成 21 年度
都市から地方への移住・交流の
促進に関する調査報告書
(概要版)

平成 22 年 3 月

総務省 地域力創造グループ
コミュニティ・交流推進室

第1章 調査の概要

1. 調査の趣旨

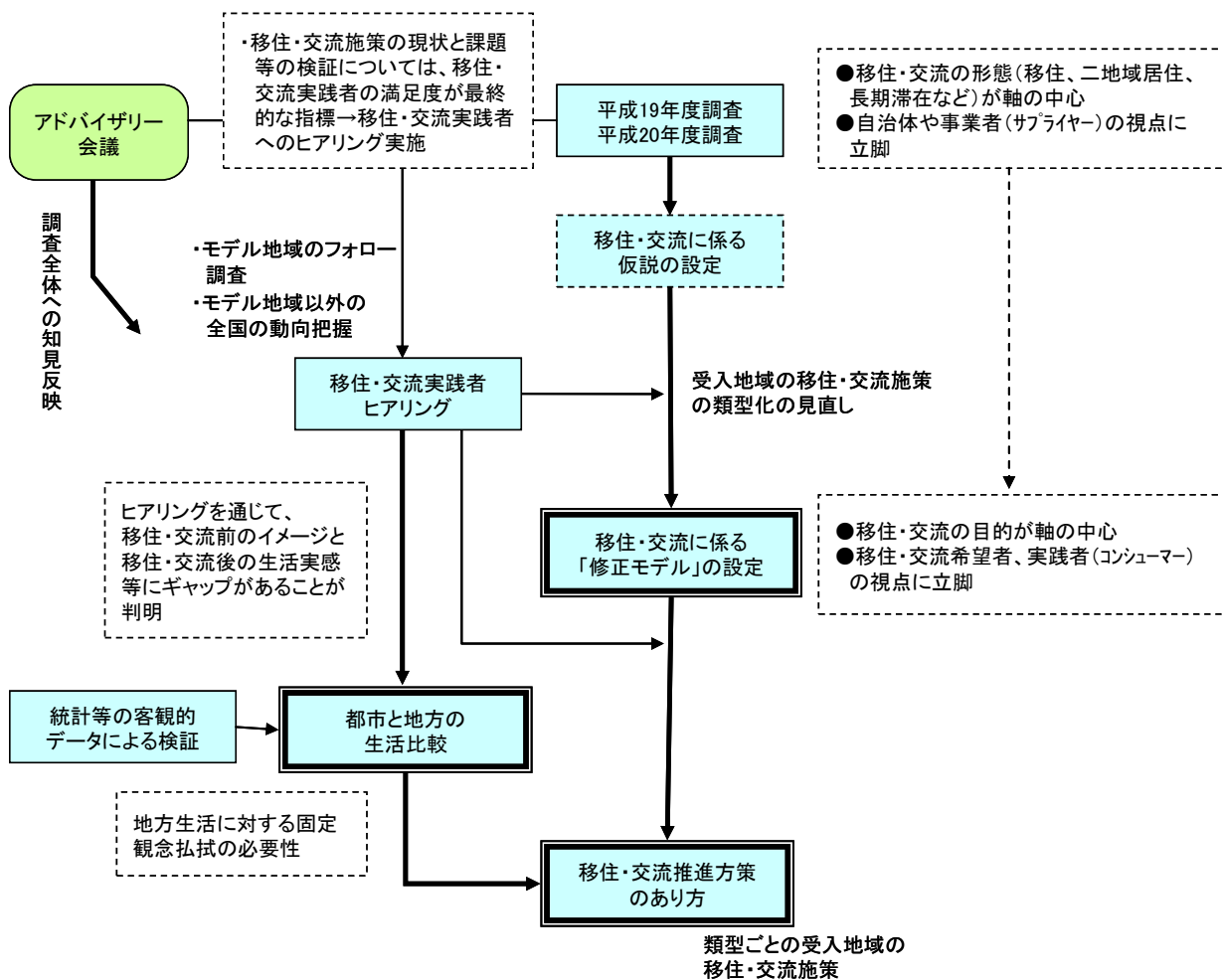
人口減少時代に突入し、地方においては、大幅な人口減少と高齢化の進展に伴い、労働力や企業の流出、産業の衰退などによる地域社会の活力の低下、税収の低迷による財政の悪化など、今後とも厳しい状況が見込まれる。一方で、都市部においては、いわゆる「団塊の世代」の大量退職、ゆとりや豊かさ志向への国民のライフスタイルの変化、UJIターンや二地域居住の普及等により、「都市から地方への移住・交流」の気運が高まってきている。

かかる現状を踏まえ、都市から地方への移住・交流の促進に関する地方自治体の取組は確実に拡がりつつあるといえる。本調査は、このような現状に際し、以下の調査内容に関して、実施するものである。

2. 調査の実施内容

調査の全体フローは下図のとおりである。この全体フローに従って、調査の実施内容を次頁に記載する。

図表1 調査の全体フロー図



調査の実施内容についての主要な項目は以下のとおりである。

(1) 移住・交流施策の類型化の見直し

- ・ 過去の調査(平成 19 年度調査・平成 20 年度調査)における移住・交流施策の類型の見直しを図り、移住・交流に係る新しい類型(=「修正モデル」)を設定する。
- ・ 移住・交流実践者ヒアリング¹を通じて、移住・交流施策の類型の見直しに係る検証を行うとともに、移住・交流推進方策を検討するための基礎とする。

(2) 都市と地方の生活比較

- ・ 移住・交流実践者ヒアリングを通じて、移住・交流前の検討(イメージ)と移住・交流後の生活実感等のギャップを分析し、統計等の客観的データによる検証を加えて都市と地方の生活比較を行う。
 - ※ 都会と田舎の生活満足度比較については、移住・交流実践者ヒアリングを通じて、移住・交流前の検討(イメージ)と移住・交流後の生活実感、生活満足度にギャップがあることが分かったため、結果的にその検証の重要性が高まることとなった。

(3) 移住・交流推進方策のあり方

- ・ (1)～(2)の検討結果を踏まえて、修正モデルをベースとした移住・交流推進方策のあり方をとりまとめる。

¹ ヒアリング対象は移住・交流実践者 40 名である。対象地域は、過去調査のフォロー調査として、平成 19 年度、20 年度のモデル地域である青森県(青森市・弘前市)、茨城県(常陸大宮市)、福井県(若狭町)、和歌山県(那智勝浦町)、島根県(松江市)、熊本県(上天草市)、北海道(函館市)としたほか、これら以外の全国の動向を把握するために、滋賀県(高島市)、島根県(雲南市)、島根県(海士町)、島根県(吉賀町)、香川県(高松市)、香川県(土庄町)を加えることとした。

第2章 移住・交流モデルの提示、分析

本調査においては、過去調査のモデル地域やその他の地域へのヒアリング調査を実施し、「これまで整理されてきた移住・交流モデル」を検証し、「修正モデル」を設定した。

図表2 これまで整理されてきた移住・交流モデル

類型	内容	対象者層
1 二地域往來型	限定なし	限定なし
2 (生活体験+)原則として「職」を前提としない移住型	職を前提としない	高齢者層
3 (生活体験+)「職」を前提とする移住型	職(パートやボランティア等)を前提とする	
	職(フルタイム)を前提とする	若年者層

「都市から地方への移住・交流促進に関する事業モデル調査報告書」平成19年3月 総務省

(1) これまで整理されてきた移住・交流モデル等の問題点

移住・交流実践者ヒアリングを通じて分かった、これまで整理されてきた移住・交流モデルの問題点は以下のとおりである。

① 移住・交流モデルは、その目的によって分類するべきである。

これまで整理されてきた移住・交流モデルは、都会からの距離やアクセス等に配慮した、移住・交流の形態(移住、二地域居住、長期滞在など)によって分類されてきたが、移住・交流を通じて自らの目的が叶えられるかどうか重要であり、むしろ、その目的によって分類するべきである。例えば、「二地域居住」が目的ではなく、「二地域居住」で何を叶えようとしているかが本人にとって重要である。

② 移住・交流モデルは、移住・交流希望者、実践者(コンシューマー)の視点に立脚して分類するべきである。

これまで移住・交流モデルは、団塊世代などの想定対象者に対して自治体や地域の民間団体などが(既存の地域資源などを活用しながら)「何を提供することができるか」といった事業提供者(サプライヤー)の視点に立って構築されてきたが、むしろ、移住・交流希望者、実践者(コンシューマー)の視点に立脚して分類するべきである。利用者の視点やニーズに立ち返ってみてはじめて、その希望する生活スタイルや目的を実現するための「提案」ができるようになる。

従って、これまでの移住・交流推進方策は、移住・交流希望者の目的やニーズ等に対して、それを叶える生活スタイル、それを実現するための「提案」ができていない虞がある。

また、今回の移住・交流実践者ヒアリングを通じて、これからの移住・交流推進方策を検討するに当たって参考となる、これまでの取組みの問題点が明らかとなった。

③ 地方生活に対する不安や偏見などの固定観念が移住・交流推進の阻害要因となっている。

移住・交流実践者の移住・交流前のイメージと移住・交流後の生活実感等にギャップがあることが分かった。移住・交流希望者だけでなく、受入地域自身も地方生活に対する固定観念に縛られ、そのことが移住・交流推進の阻害要因となっている。

④ 移住・交流の実践後のフォローアップが不足している。

これまでの移住・交流施策は、どちらかと言えば移住・交流希望者を呼び寄せて、移住・交流をしてもらうところまでに力点が置かれてきた。しかし、本当に必要なのは、移住・交流実践者に地域に溶け込んでもらい、さらにフォローアップすることであることが分かった。

(2) 修正モデルの設定

これまで整理されてきた移住・交流モデル等の問題点を踏まえ、移住・交流の形態に先立ち、移住・交流の目的でまずグルーピングし、それを叶える生活スタイル、それを実現するための「提案」ができるよう移住・交流モデルを次頁のように見直した。

最終的には、移住・交流の目的として対極にある仕事志向⇔余暇志向を軸にして、「Ⅰ 仕事やりがい探求派」「Ⅱ 生活革新チャレンジ派」「Ⅲ 悠々自適暮らし満喫派」の3つのグループに分類される。

図表3 修正後の新たな移住・交流モデル

仕事志向



《Ⅰ 仕事やりがいい探求派》 ※具体例については本編【実践者事例 2-1】ご参照

- ・ 仕事のやりがいと仕事を通じた自己実現を目指す(やりたい仕事をやる、そこに夢を追い求める、お金には代えられない価値を目指す)
- ・ 特に若年層に多いが、現役層・引退層でも起業や趣味・実益の両立がこれに近い
- ・ 生活環境より自己実現のための仕事環境(やりたい仕事ができるか)を重視する
- ・ 特に若年層は生活環境にあまりこだわらない

《Ⅱ 生活革新チャレンジ派》 ※具体例については本編【実践者事例 2-2】ご参照

- ・ 仕事を通じた自己実現のように強い目的意識はないが、故郷や新天地での生活革新・新たな出発にチャレンジする
- ・ 若年層から引退層まで年齢層は幅広く該当(従来型のUJIターンに近い)
- ・ もともと地縁等のある地方で生活をするパターンが多いが、そこに新しい生活環境を求める(病気がちな子供のためも含む)
- ・ 若年層や現役層にとっては受け皿としての仕事(ワークライフバランスを含む)や子育て環境があることが条件となる

《Ⅲ 悠々自適暮らし満喫派》 ※具体例については本編【実践者事例 2-3】ご参照

- ・ 悠々自適な生活を満喫する(のんびりした暮らし、地域(貢献)活動やボランティア活動への参加、趣味活動への没頭など)
- ・ 特に引退層、かつ夫婦単位での行動が多い
- ・ 引退層が中心なので仕事は不要でも生活環境(特に医療)を重視
- ・ 自然豊かで風光明媚な地域、趣味に活かせる地域資源が豊富な地域、温泉地(≒観光地)などに多い

余暇志向

第3章 都市と地方の生活比較

～地方生活に対する固定観念（不安・偏見）の払拭～

移住・交流実践者へのヒアリングを通じて、移住・交流前の検討(イメージ)と移住・交流後の生活実感、生活満足度にギャップがあることが分かった(総じて移住・交流前の検討(イメージ)より移住・交流後の生活実感、生活満足度の方が良いという傾向にある)。

地方生活に対する不安や偏見などの固定観念が、移住・交流推進の阻害要因となっていることに鑑み、都市から地方への移住・交流を推進するためには、ヒアリングによる定性的な検証に加えて統計等の客観的データによる検証を実施し、地方生活に対する固定観念(不安・偏見)の払拭を図ることが必要であると判断した。

以下、生活の局面(①住宅、交通、買い物、②食生活、③余暇、カルチャー、④医療、福祉、⑤教育、子育て、⑥仕事、⑦地域(貢献・協力)活動)ごとに固定観念と対比させながら検証した結果をとりまとめる。

(1) 住宅、交通、買い物

①固定観念

地方は公共交通機関が少なく、生活も不便だろう。買い物にしても商店が少なく、欲しいものが商品が手に入りにくいのではないかな。

②検証結果

- 大都市と比較して地方の住宅は相対的に広くて安い(ただし、町村には一戸建てが多く、庭・植木の手入れ代を含めて設備修繕・維持費が高くなる傾向にある)。
- 地方では車での移動が中心であり、特に町村では車がないと生活が困難な場合が多くなるが、車さえあれば生活利便性は確保できる。
- 日用品の買い物は近所のスーパー等で不足はない。渋滞がないため車を使えば大型ショッピングセンター等へのアクセスも問題にならない場合が多い。仮に不足分があってもインターネット通販による補完が可能である。

※ 内容の詳細及び比較データについては、本編ご参照【図表 3-3～3-11】

(2) 食生活

①固定観念

地方では収入が減るだろうが、食べる分量は変わらないので食費は都会と大差なくかかってしまうのではないかな。

②検証結果

- 小都市や町村では、野菜などを自ら栽培するほか、野菜や魚などを中心としたお裾分けの頻度が多く、トータルの食費はあまりかからない(ただし、購入する場合には、生鮮野菜

を除けば、大都市との価格差はあまり大きくない)。

- 地方では耕作放棄地などを借りて自給自足の生活がしやすい。その場合、無農薬で食の安全を確保することができる。

※ 内容の詳細及び比較データについては、本編ご参照【図表 3-12～3-18】

(3) 余暇、カルチャー

①固定観念

地方には音楽ホール等の文化施設や図書館などが少なく、余暇活動や文化活動などがあまり楽しめなさそうだ。

②検証結果

- 地方は自然環境が近接しているため、地域で周遊的にレジャーに出かける機会が多く、費用も安い(地域によっては費用がかからない)。
- 地方にも音楽ホール等の文化活動のための施設が充実しており、むしろ、自由な時間を活用して出かける頻度も増えている。
- 都会にはない伝統文化に触れ、自ら担い手になることもできる。
- 地方に移住してから家族と一緒に過ごす時間が増え、孫や親戚、友人・知人が遊びに来る機会が増えたという人が多い。

※ 内容の詳細及び事例及び比較データについては、本編ご参照【実践者事例 3-1～3-2】
【図表 3-19～3-23】

(4) 医療、福祉

①固定観念

地方には医療機関が少ないだろうから、特に(大きな)病気になった時や救急時の搬送が心配だ。

②検証結果

- 日常的な診療は地元のクリニック等がかかりつけ医として十分な機能を果たしている。
- 高度医療についても県庁所在地だけでなく、小都市や町村でも問題ない。特殊医療で専門医のフォローが必要な場合は、県庁所在地等の中核都市にある大病院などに(予約のうえ)通院している(大都市でも専門医の診察は事前に予約が必要であったり時間がかかる)。
- 救急搬送については、大都市(首都圏)よりも地方圏の方が良好な成績をおさめている。
- 地域によっては保健師の見廻りなどにより見守り活動を充実している。小都市や町村においては日常のコミュニケーションが見守り活動につながっている。

※ 内容の詳細及び事例及び比較データについては、本編ご参照【実践者事例 3-3～3-4】
【図表 3-24～3-34】

(5) 教育、子育て

①固定観念

地方では教育機関が充実していないので、都会と比べて子供の学力が劣ってしまうことになるのではないかな。

②検証結果

- 保育所待機児童数は地方に比べて大都市に多い。
 - 小学校・中学校の基礎学力は大都市と地方とで大きな差はない。一方で、子供たちの体力は地方の方が強い。
 - 塾がないような地域でも、通信添削や塾の授業をインターネット受講できるといった大都市同様の学校外教育の機会もある。
 - 塾がない代わりに集落で講師を招いて子供の教育の充実を図る地域もある。
 - 大都市では私立高校が良い進学実績を残しているところが多く見られるが、地方では公立高校が良い進学実績を残しているところが多い。
- ※ 内容の詳細及び比較データについては、本編ご参照【図表 3-35～3-39】

(6) 仕事

①固定観念

地方では収入が低くて生活が苦しくなるのではないかな。やりがいのある仕事も少なさそうだな。

②検証結果のポイント

- 大都市に比べて収入は減る場合が多いが、その分、物価も安い。
 - 仕事においては、人とのつながりが強く、頼りにされる機会も多くなるため、求められるノウハウやスキルの範囲は広いが、一方でやりがいを感じる場合が多い。仕事に時間的・精神的ゆとりがある。
- ※ 内容の詳細及び事例及び比較データについては、本編ご参照【実践者事例 3-5】【図表 3-40～3-42】

(7) 地域(貢献・協力)活動

①固定観念

地域住民の人たちとの人間関係が難しそうだな。自分が求める距離感で付き合えるのだろうか。

②検証結果

- 町村レベルになるほど、地域コミュニティとの関係は深くなる(県庁所在地などでは割り切った距離感を持つことが可能だが、町村では昔ながらの結が残っているところもある)。
 - 地方では、地域コミュニティの機能が残っていることもあり、犯罪の発生率が少ない。
- ※ 内容の詳細及び比較データについては、本編ご参照【図表 3-43～3-44】

第4章 移住・交流推進方策のあり方

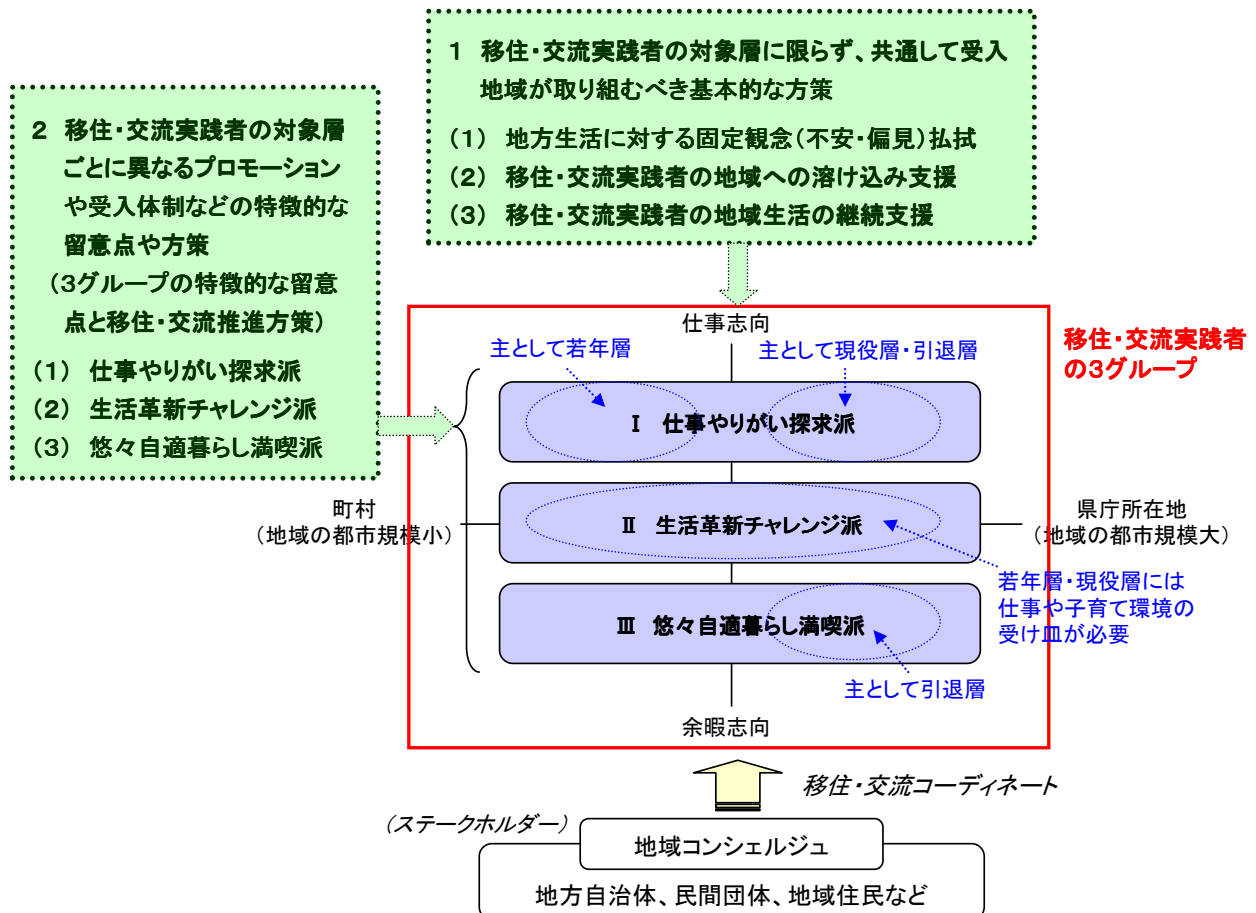
最後に、移住・交流推進に取り組む受入地域(地方自治体や民間団体等の推進方策の実施主体)にとって、留意すべき事項、推進方策のあり方を提示する。

移住・交流実践者には、移住・交流前の検討(イメージ)と移住・交流後の生活実感、生活満足度にギャップがあることから、まず地方生活に対する固定観念(不安・偏見)を払拭することが必要である。そのためにも、受入地域においては、その地域での生活実態などをきめ細やかに説明するなど、移住希望者がこのような不安を持っているであろうことを前提に対応することが重要である。また、都市住民が、移住・交流先に求める生活が受入地域で実現できるかどうかを情報提供することが必要である。

このことは移住・交流希望者の目的やニーズ等に関わらず、移住・交流実践者の3グループ「仕事やりがい探求派」「生活革新チャレンジ派」「悠々自適暮らし満喫派」に共通することであるため、はじめに、そのための具体的方策を提示する。

加えて、移住・交流実践者の3グループごとに異なってくるプロモーション方法や受入体制のあり方など、「仕事やりがい探求派」「生活革新チャレンジ派」「悠々自適暮らし満喫派」に分けて、その特徴的な留意点と具体的な移住・交流推進方策を提示する。

図表 4 移住・交流実践者の3グループと推進方策の位置付け



なお、これらの各推進方策に取り組む受入地域における関係者(ステークホルダー)として、地方自治体や民間団体、地域住民などが存在するが、とりわけ、移住・交流希望者と受入地域とを仲介するコーディネーターであり、かつ、フォローアップの役割を果たすべき、地域の窓口や世話役等の役割は大きい。

過去の調査では、「地域コンシェルジュ」という表現において、移住・交流希望者と受入地域とのコーディネート役(移住・交流の実践までの窓口・世話役等)として漠然と表現されてきており、そこでは、移住・交流の推進において重要な位置づけである移住・交流実践後のフォローアップという役割はあまり認識されてこなかった。

また、「地域コンシェルジュ」という概念には、定住相談員などの行政職員、移住・交流をテーマとした NPO 等の民間団体、移住・交流実践者や区長等の地域住民などの複数の主体が混在しており、必ずしも明確に定義されてこなかった状況にある。

そのため、本章の以下においては、受入地域における関係者(ステークホルダー)の役割と主体を明確化したうえで、それぞれの推進方策を検討するに当たって、「地域コンシェルジュ」という表現を用いるのではなく、それぞれ役割を担うべき個別具体的な主体が分かるように提示することとする。

なお、このような地域における窓口・世話役等に共通して求められる機能や具体的な仕事(例)、地域における窓口・世話役等を担う者等を、移住・交流に係る行動変容のステージごとに整理すると図表 5 のとおりである。

図表 5 地域の窓口、世話役等に求められる機能・具体的な仕事(例)など

行動変容の ステージ	無関心期→関心期 (移住・交流ニーズが 顕在化するまで)	関心期→準備期 (移住・交流の実践 を決意するまで)	準備期→行動期 (移住・交流を実践する まで)	行動期→維持期 (移住・交流を実践し て以降、継続してい く)
想定される 対象者像	・移住・交流にまだ 関心を持っていな い都市住民	・移住・交流に関心 を持ち、その候補 地を探しはじめた 都市住民	・移住・交流候補地を決 めた後、その実践のた めの準備を進めてい る都市住民	・移住・交流の実践 者
地域の窓口 世話役等に 求められる 機能	・移住・交流への関 心を喚起するた めの情報提供	・地方生活への不 安を取り除くた めの地域生活に 関する(詳細な)情報 提供	・仕事や住宅等の確保 など、移住・交流実践 開始のための支援	・地域へ溶け込むた めの継続的な支援 ・地域へ住み続ける ための支援
地域の窓口 世話役等の 具体的な仕 事(例)	・イベントでの地域 情報の提供、ホー ムページや専門誌 等での幅広い情 報発信 ・一次的な相談対 応 ・希望者には丁寧 に話を聞いたうえ でより専門的な窓 口(下記の自治体 や専門機関、民間 団体等)を紹介	・移住・交流希望者 への電話ないし対 面による、ニーズ に応じた地域生活 に関する詳細な情 報提供 ・希望に応じて民間 事業者(不動産・ 建設事業者等)を 紹介	・現地案内 ・空き家など住宅情報 の提供・斡旋 ・地域での仕事情報の 提供・斡旋 ・地域住民の世話役の 紹介 ・ニーズに応じた地域 生活に関する詳細な 情報提供 ・希望に応じて民間事 業者(不動産・建設事 業者等)を紹介	・地域住民との交流 の場提供や共同作 業を行うプログラム づくり ・自治組織のルール 等に関するアドバイ ス ・地域での暮らしに 関する相談相手や 日々の話し相手 ・移住者を温かく見守 ること
地域の窓口 世話役等を 担う者	・地方自治体、移 住・交流をテーマ とするNPOや民間 団体等の他、観光 案内所や物産館 等、様々な関係 者。	・地方自治体、移 住・交流をテーマ とするNPOや民間 団体等。	・地方自治体、移住・交 流をテーマとするNPO や民間団体等。 なお、これらが移住・ 交流経験者や区長等 の地域における世話 役と連携しながら一 次的な窓口となり、 その役割をこれらの 地域における世話 役に徐々に引き継 いでいくことも 想定される。	・個々の移住・交流 実践者の状態を身 近に把握することが 出来る、地域にお ける世話役や、同 じ悩みを経験した ことがある移住・ 交流経験者が中 心。

1. 移住・交流実践者の対象層に限らず、共通して受入地域が取り組むべき基本的な方策

(1) 地方生活に対する固定観念(不安・偏見)を払拭する

① 受入地域として実際の地域生活を再認識する

ア. 基本的な考え方

「第3章 都市と地方の生活比較」では、地方生活であっても車さえあれば都会生活と変わらない生活利便性を確保できること、病院への救急搬送は都会(首都圏)よりも地方圏の方が良好な成績をおさめていることなど、これまでの地方生活に対する固定観念(不安・偏見)を覆すような様々な生活実態が明らかになった。

それにもかかわらず、移住・交流実践者の移住・交流前のイメージと移住・交流後の生活実感等にギャップがあるという事実が示しているように、移住・交流希望者だけでなく、受入地域自身も地方生活に対する固定観念(不安・偏見)に縛られているのが現状である。

そのため、移住・交流希望者を受け入れようとする地域は、まず、この現状をしっかりと理解したうえで、地域の自治体職員や地域住民などが、そもそも自分たちの地域が都会に比べて暮らしにくいはずであるといった固定観念をなくし、自分たちの地域の暮らしやすさを知り、地域生活の実態を、個別具体的な生活の局面(住宅・交通・買い物、食生活、余暇・カルチャー、医療・福祉、教育・子育て、仕事、地域活動など)を念頭に置きながら、正しく認識することが必要である。

イ. 具体的な方策例

第一に、地方自治体等が第三者的な立場から客観的に地方と都会の生活を比較することができる移住・交流実践者に対してヒアリング調査等を行い、その結果をとりまとめることが考えられる。ヒアリング調査等の項目については、「第3章 都市と地方の生活比較」で示した生活の局面(例えば、住宅・交通・買い物、食生活、余暇・カルチャー、医療・福祉、教育・子育て、仕事、地域活動)が地域での生活実態を捉えるためには参考となる。結果のとりまとめに当たっては、移住・交流実践者が当該地域をどのように認識し、どのような生活を行っているのかを、地元住民が分かりやすい形で提示することが望ましい。

さらに、ヒアリング等による生の声だけでなく、統計等の客観的データによる検証を加えることでより説得力を増すことが可能となる。愛媛県の愛媛ふるさと暮らし応援センター((財)えひめ地域政策センター内)が発行している「おかえり愛媛通信創刊号」(平成20年9月発行)の中で、移住者のインタビュー記事に加えて「愛媛暮らしのお値段徹底比較」という記事が掲載されている。首都圏在住の子育て中の4人家族及び首都圏在住の年金生活者の夫婦の2つのケースについて、収入・物価・住居費・生活時間等のデータ分析結果がまとめられ、収入が低下しても生活に必要な費用も合わせて低下することや、仕事や通勤時間が減り余暇の時間を増やすことができることが定量的に提示されている。愛媛ふるさと暮らし応援センターの取組みは、主として都市住民を対象としたものであるが、地元住民に対してもこうした統計等の客観的データを示し、地域で

の生活の豊かさを示すことが有効である。

また、移住者の生の声を地元住民に直接届けるという意味では、市民団体等が**移住者と地元住民が対話を行う座談会等を開催する**ことも有効な方法の一つである。滋賀県高島市の高島市人材誘致検討協議会では、平成 21 年度、定員 30 人程度の座談会である高島ギャザリングを5回開催し、移住者・地元住民・移住希望者が高島市での暮らしをテーマに自由な意見交換を行っている。移住者が、高島市へ移住したきっかけや、高島市での生活の魅力を語ることで、地元住民は高島市の魅力を再認識することに繋がっている。

《推進方策事例 4-1-1》

「兵庫県丹波市の取組み」 新規定住促進・挑戦マニュアルの作成（詳細は本編ご参照）

② 移住・交流希望者の目的を把握し、それに対応した情報提供を行う

ア. 基本的な考え方

これまで受入地域は、地域として何が提供できるかを重視し、移住・交流希望者が何を求めているかをあまり重視してこなかったという傾向が見られる。移住・交流希望者は、地方での生活の良いところを求めて(逆に都会での生活の悪いところを避けるため)移住・交流を検討している。したがって、受入地域としては、はじめに移住・交流希望者の移住・交流地での活動目的(仕事やりがい探求派か、生活革新チャレンジ派か、悠々自適暮らし満喫派かを含めて)やニーズ(リラックスできる時間、人と人のつながり、人生を見つめ直す時間など)を把握することが必要である。①で示したように、受入地域自身も自らの地域生活に固定観念を抱いている可能性があるため、こうした固定観念を取り除き先入観を持たずに移住・交流希望者の意向を把握することが重要である。ただし、個人情報が必要以上に引き出すのではなく、相手との信頼関係を築きながら聞くようにしなければ、予期せぬ事態を招くことにもなりかねないことに留意する必要がある。

移住・交流希望者の目的及びニーズを正確に把握した上で、目的及びニーズに応じた住宅や仕事等の生活情報を提供することが必要である。

イ. 具体的な方策例

移住・交流希望者の目的やニーズは、移住・交流希望者それぞれで異なるため、**1対1で聞き取りを行う**ことが重要である。移住・交流希望者の様々なニーズ等を柔軟に聞き取ることができる受入地域の地域コンシェルジュ等が中心となり、電話もしくは対面形式で話を聞く体制を取ることが望ましい。例えば、移住経験者を専属の定住相談員という形で地方自治体の非常勤職員として委嘱し、電話及び対面での相談を受け付けることなどが考えられる。先に受入地域が提供できる地域生活や魅力を発信するのではなく、まずは移住・交流希望者の目的及びニーズを聞き取っていく。定住相談員は、聞き取った目的とニーズに応じて提供すべき情報を選び出し、提供することになる。

また、インターネットのホームページで幅広く情報を提供することも重要であるが、ホームページでは一人一人の異なるニーズを把握することは難しい。そのため、ホームページを閲覧した移

住・交流希望者に対して、電話もしくは対面形式での問合せ行動を促す仕組みを検討することが考えられる。

《推進方策事例 4-1-2》

「島根県雲南市の取組み」 定住推進員による相談窓口の対応（詳細は本編ご参照）

③ 移住・交流希望者が地方生活に対する固定観念(不安・偏見)を持っていることを前提とした情報提供を行う

ア. 基本的な考え方

受入地域は、移住・交流希望者が自ら話さないとしても、地方生活に対して固定的なイメージを持っているということを念頭に置いた上で、対応すべきである。なお、対応を行う受入地域自身も、地域生活に対する固定観念を持っている恐れがあるため、①で示したように実際の地域生活を正しく認識しておくことが前提となる。

そもそも移住・交流希望者は、人生をかけた大きな決断をしようとしているため、不安があつて当たり前であり、何が不安であり何を心配しているのか、よく聞き出して、不安や心配を解きほぐしていくという心構えが求められる。それに対して、個別具体的な生活の局面(住宅・交通・買い物、食生活、余暇・カルチャー、医療・福祉、教育・子育て、仕事、地域活動など)を念頭に置きながら、受入地域として対応することができるか、あるいはこれから対応することができるようになるか、できるかぎり具体的に説明することが求められる。

また移住・交流希望者が不安に感じている点だけではなく、地方では自明のことだが都市生活者が想定出来ない生活状況についても説明を行うことが求められる。

イ. 具体的な方策例

移住・交流希望者が不安を感じている点に応じて、それを解消する具体的な情報提供を実施することが望ましい。不安に感じている点は、移住・交流希望者によって異なるが、ここでは代表的な不安事項であると考えられる医療分野、教育分野、文化分野における情報提供について例示する。3つの分野のいずれにおいても地域生活者の生の声などの定性的な情報を伝えるとともに、合わせて定量的なデータを示すことが説得力のある説明となる。

医療体制に不安を持つ希望者に対しては、健康状態や持病など不安の原因を把握し、かかりつけ医の紹介や高度医療提供病院との連携、救急搬送時間など地域の医療体制についての具体的な情報提供を行う。

教育分野に不安を持つ希望者に対しては、子どもの年齢や進路の意向(大学進学を希望しているのか等)に応じた不安の原因を把握し、具体的な地域の教育機関の状況や進学実績等についての情報提供を行う。

文化活動に不安を持つ希望者に対しては、地方の文化活動に対する不安の原因(都市生活での文化活動の状況と移住・交流後に何を求めているのか)を聞き、地方の文化活動の実態(例

例えば、文化ホールやコンサートの内容、地域住民の文化活動への参加状況など)を都市での文化活動の現状とを対比しながら説明することが有効である。

また移住・交流希望者が想定していない地方での生活実態についても具体的な情報を提供することが求められる。例えば、水道は都市では水道局へ連絡をすればすぐに使用可能となる。しかし、地方では井戸水を利用しており、井戸や取水口等の管理を住民が行う必要がある場合がある(補充調査¹p10 より引用)。また地域コミュニティの基盤である自治会に納める自治会費は、都市部では年間数千円程度に留まるが、地方では年間数万円を超える場合があること(補充調査 p15 より引用)などを具体的に説明するべきである。

④ ①～③の取組みの積み重ね

上記の①～③の取組みを何度も積み重ねていくことで、受入地域は、移住・交流希望者のみならず一般の人たちの地方生活に対する思い込み、固定観念(不安・偏見)を徐々に取り除くべきである。

(2) 移住・交流実践者の地域への溶け込みを支援する

① 移住・交流実践者が地域に溶け込むためのきっかけを作る

ア. 基本的な考え方

都市住民のニーズ調査では、「移住・交流を実践するに当たっての受入地域の課題」として「地域の習慣や約束事がわからない・馴染めない」という項目を多くの人が挙げている。しかしながら、これまで移住・交流実践者が地域に溶け込むことは、専ら移住・交流実践者の自助努力に任せられがちであり、上手に地域に溶け込むことができない移住・交流実践者が多く存在していることが明らかになった。

移住・交流実践者が、希望する地域との距離感は様々であるが、日常生活を送る上で地域との関係作りは必要不可欠なものである(ただし、地域とは関わらず一人で趣味の活動等に没頭することを目的とした移住・交流希望者も存在する)。移住・交流希望者と地域住民との関係作りは、最終的には個人間の人格の問題ではあるが、しかし、移住・交流希望者が地域住民にとっては自明のことである地域のルールなどを知らないために発生する問題もあるため、そうした誤解を解き、地域へ溶け込むためのきっかけづくりを支援することは重要である。

イ. 具体的な方策例

移住・交流希望者と地域住民が、交流する場面を設定することが代表的な方策である。地域住民にも多様な生活スタイルがあり、様々なライフスタイルが存在する。そうした様々なライフスタイルを持つ住民との交流の場を設定することで、移住・交流希望者は地域に溶け込むための気の合う住民を見つけ出すことが可能となる。島根県海士町では、2泊3日～3泊4日で現地に滞

¹「平成21年度 都市から地方への移住・交流の促進に関する調査(補充調査)」(総務省自治行政局コミュニティ・交流推進室)

在しながら様々な地元住民の自宅を訪問し、話を聞くといったプログラムを実施している。このプログラムの中では、漁業者や起業家など様々なライフスタイルの住民と交流することができるように配慮されている。

また、移住・交流希望者と地元住民が同じ空間と時間を共有し、共同作業を行うことがきっかけ作りとしては有効である。例えば 1泊2日で、農家に滞在しながら昼間は農作業に従事し、夜は農家で食事やお酒を楽しむといったものである。

さらに、こうした共同作業を一時的なものではなく、継続的に参加するプログラムとして組むことで、地域に溶け込むきっかけ作りとしてはより有効なものとなる。愛知県東栄町には、国の重要無形民俗文化財に指定されている花祭りという伝統的なお祭りがある。東栄町内で活動するまちづくり NPO が主体となり、花祭り講座を開催し、移住・交流希望者の参加を得ている。移住・交流希望者は、週末毎に祭りの準備、祭りの当日、祭りの片付けまでのプログラムに参加する。花祭りの当日だけの参加では、ただの観光客と変わらないが、準備から片付けまでの一連の作業を共にすることで、地元住民との仲間意識が芽生えていく。また、花祭りは地域の文化を色濃く反映したものであり、共同作業の合間に地域の歴史や伝統を都市住民は学ぶことができる。

また、溶け込むための手段を提供するだけでなく、地域住民に対する接し方についてアドバイスを行うことも有効な取組みである。まず、「地域に馴染もうとする謙虚な姿勢を持つこと」「日常的なコミュニケーションを心がけること」「地域の慣習を尊重すること」「自ら積極的に地域とかかわりを持つ」(補充調査 p21 より引用)といった基本指針を伝えることが必要である。

次に、地域特性に応じて、「集落共同で行う葬儀には必ず参加すること」などの具体的な情報提供を行うことが求められる。また、必要に応じて本報告書や補充調査報告書を参考にしながら、地域コミュニティへ溶け込むようになったきっかけを示す事例を例示することも望ましい。例えば、「移住前に区長に挨拶をしたところ、集落の住民に対して移住してくることを事前周知してもらい、移住後にはすぐに顔合わせ会を開催してくれた」、「居酒屋を社交場として役場の職員、JA 職員、地域住民と親しくなった」「地元のアルバイトを通じて地域住民と知り合いになった」(補充調査 p24-25 より引用)などである。

《推進方策事例 4-1-3》

「和歌山県那智勝浦町色川地区の取組み」色川体験及び定住体験プログラム (詳細は本編ご参照)

② 移住・交流実践者が地域に溶け込むための継続的なフォローアップを行う

ア. 基本的な考え方

これまでの移住・交流施策は、移住・交流希望者を地域にいかに関心させるかという入り口の部分に力点が置かれてきた(現に、地方自治体は移住・交流実践者の把握には努めるが、その断念者のフォロー(原因追求)には不十分なところがみられる)。移住・交流希望者を呼び寄せ、移住・交流の実践が開始されても、地元住民との関係が構築できないこと等が原因で、移住・交

流先から都市へ戻ってしまうケースも存在している。こうした問題を防ぎ、移住・交流実践者が住み続けていけるように、移住・交流実践者に対するフォローアップを行うことが必要である。

イ. 具体的な方策例

ここでは、移住・交流実践者が地域に溶け込むための継続的なフォローアップの方策を、実施主体別に整理する。実施主体として考えられるのは、A 地域住民、B 移住経験者、C 移住・交流実践者同士のネットワークである。

まず地域住民については、**地域での生活上の工夫**（例えば、豪雪地域での雪かき等）や**自治組織のルール等についてアドバイス等を行う**ことが考えられる。例えば、自治組織の中で移住・交流実践者の世帯に対して、アドバイザー役（世話役）の地域住民を任命することが考えられる。アドバイザー役（世話役）の地域住民は、移住・交流実践者の移住・交流地における活動目的やニーズ等を把握した上で、移住・交流実践時に生じる問題に対するアドバイスを実施したり、時にはトラブルの解決に当たったりする。いわば田舎暮らしの師匠として、弟子である移住・交流実践者が地域に適応できるような支援を行っていく。また、移住・交流実践者が地域の中で孤立しないよう定期的に地元住民との交流会を開催し、移住・交流実践者の参加を促すことも考えられる。補充調査では、「集落に移り住む再で紹介された住民が世話役となって、生活面での手助けをしてくれた」「向かいに住んでいる住民が、地区の仕組みや付き合い方等、聞きにくいことも含めて教えてくれた」（補充調査 p40 より引用）のような具体例が見られる。

次に、**移住・交流の経験者が支援する**ことが考えられる。特に移住・交流経験者のなかでも、長期に渡って地域に定住しており、地元住民とも良好な関係が築けている人が適役である。彼らは、移住・交流実践者が地域に溶け込むにあたって直面するであろう課題、地元住民の移住・交流実践者に対する考え方の双方を把握しており、移住・交流実践者と地元住民の橋渡し役となることができる。移住経験者が、自分が過去に経験した地元へ溶け込むにあたっての課題などを事前に移住・交流実践者に対してアドバイスを行うことで、移住・交流実践者はスムーズに地域に溶け込むことができる。また移住・交流実践者と地元住民の間でトラブルが発生した場合には、双方の考えを理解している移住経験者はこれを仲裁することができる。

最後に、移住・交流実践者同士のネットワークによる支援がある。地方自治体等が、**移住・交流実践者同士の交流会等を開催し、それらを移住・交流実践者サークル等の形で組織化を図る**ことが有効である。高知県では、移住・交流のために仕事を探す際に、同じ就職斡旋会社を使った者同士にゆるやかなネットワークが形成されている。普段は県内の離れた場所で暮らしているが、地域で直面したトラブルについて相互に悩みを打ち明け合い、相談することで解決を図っている。また移住・交流実践者は、同一の地域で移住・交流を実践していても移住・交流の目的や生活のニーズが異なる場合がある。そのため、同一の嗜好性を持つ人同士のネットワーク、例えば新規就農を行っている移住・交流実践者同士のネットワークを形成することができれば、移住・交流実践者同士のネットワークによる支援はより強力なものになると考えられる。補充調査では、外部から嫁入りという形で移住した移住・交流実践者を対象とした「外嫁会」というグループが組織され、生活の不満を言って鬱憤を晴らすという事例も見られる（補充調査 p40 より引用）。

(3) 移住・交流実践者が地域に住み続けるように支援する

① 移住・交流実践者が地域で活躍する場をつくる

ア. 基本的な考え方

移住・交流実践者が地域に溶け込み、そのまま住み続けながら、地域との関係をさらに強くするためには、受入地域の中で移住・交流実践者が活躍する場を作っていくことが必要である。

これは、移住・交流実践者には、やりがいや新たな生きがいを持つことに繋がり、移住・交流実践の新たなモチベーションの源泉となり得る。一方、受入地域にとっては高齢化や過疎化等によって不足している地域活動の人材確保や、都市生活経験者ならではのアイデアの導入によって、地域運営のカンフル剤となり得る。勿論、このことはすべての移住・交流実践者が望むことでは無いため、移住・交流実践者のニーズを把握しながら活躍の場を設定するという配慮が必要である。

なお、移住・交流実践者に地域で活躍する場を設定し、地域に住み続けて貰うことは一人の住民が定住する以上の波及効果を持つ。まず、新たな交流が生まれる。移住・交流実践者のもとに親族や都市で生活していたころの知人が訪ねてくる都市から地方への往来と、移住・交流実践者自身が、以前住んでいた都市を訪ねる地方からと都市への往来である。また移住・交流実践者が、受入地域のまちづくりに参加することで、外部の視点を取り入れた新たなまちづくりの方向性を生み出す可能性もある。さらに、まちづくりの派生的な活動として、例えば新たな特産品開発に移住・交流実践者が携わりそれが他の地域に流通していく動き等も考えられる。いずれにせよ、移住・交流実践者を地域に定着させることで、移住・交流実践者が受入地域にとって有用な新たな地域資源となりうることを、念頭に置いた上で、移住・交流実践者が地域に住み続けるような支援を行うことが求められる。

イ. 具体的な方策例

ここでは、移住・交流実践者が提供するスキルや能力別に方策を整理する。

まず、移住・交流実践者の都市生活でのビジネス経験等から得られた知見やスキルを活かす場づくりが考えられる。例えば、NPO 活動等を通じて自治体の政策検討に参加する機会を設けることが考えられる。《実践者事例 3-5》では、移住・交流実践者が自治体の委員となって政策検討に参加している。また、北海道厚沢部町では、地域活性化をテーマとする都市住民のコンサルタントの生活体験ツアーを実施し、厚沢部町での生活を通じたコンサルタントからの意見を集約し、移住・交流施策やまちづくりに反映させている。補充調査では、移住前の企業経営の経験を活かして、地元の特産品開発・販売の事業に携わっている事例が見られた。事業の成功によって、遊休農地の利用促進と地元雇用の拡大が進み、行政・地域住民から感謝されている(補充調査 p27 事例 3 より引用)。

次に、主として若年の移住・交流実践者を対象とした労働力を活かす場づくりが考えられる。例えば、豪雪地域の高齢者宅の雪下ろし作業を移住・交流実践者の若者が担うことや、担い手不足が懸念される消防団の団員として活動する場を提供することなどである。補充調査では、40

代の夫婦が、消防団に参加することで地域の他の住民から頼りにされている事例(補充調査 p32 事例 23 より引用)や、地区の高齢者を診療所まで車で乗せていく(補充調査 p25)といった事例が見られる。また農地の草むしり作業などは、地元住民からすれば骨の折れる作業でしかないが、移住・交流実践者にとっては、新鮮で楽しい作業となる場合もある。

第3に、移住・交流実践者が都市で生活していた際の趣味活動から得た知見やスキルを活かす場づくりが考えられる。例えば島根県の吉賀町では、都市で生活をしていた際にギターやドラムなどの趣味を持つ移住・交流実践者が数名いた。彼らは地域のイベントの出し物のために、バンドを結成し地元住民からも好評であった。最初の演奏がきっかけで、地域内の高齢者施設などからも演奏の依頼があり、移住・交流実践者たちは都市で生活していた頃以上に楽器演奏にやりがいを見出している。また和歌山県那智勝浦町の色川地区で、色川園芸組合という組織が地域にブルーベリー栽培を根付かせようと活動を行っている。その中核を担うのが、都市生活時代に園芸や盆栽などを趣味としていた移住・交流実践者である。単なる趣味であった園芸が、地域のために役立つことが生きがいとなっている例である。補充調査では、移住前に趣味で地元の自然観察会に参加していた夫婦が、移住後にネイチャーガイドのための講習会を受講し、現在では田舎暮らし体験やふるさと体験施設などでガイドを務めている事例も見られる(補充調査 p28 事例 7 より引用)。

移住・交流実践者が持つ上記のような能力・スキル等を効果的に活用するためには、行政等が移住・交流実践者の持つ知見・ノウハウ・ネットワーク等をデータベース化し、受入地域の人材ニーズとのマッチングを図ることが基本的な方策として期待される。

2. 移住・交流実践者の対象層ごとに異なるプロモーションや受入体制などの特徴的な留意点や方策(3グループの特徴的な留意点と移住・交流推進方策)

(1) 仕事やりがい探求派に対する推進方策

① 都市住民への的確なプロモーションと地域住民の合意形成を図る

ア. 基本的な考え方

仕事やりがい探求派は、生活環境よりも「自分のやりたい仕事ができる環境にあるのか」という自己実現に向けた仕事環境を重視するため、単に、広く移住・交流に取り組んでいる地域であるといったプロモーションでは不十分である。よって、仕事やりがい探求派に対しては、新規就農、有機農業や IT 分野での起業などといった「やりたい仕事」別にプロモーション媒体を選択し、地域の受入実績や受入体制について情報発信していくことが重要である。

また、仕事やりがい探求派の実現したい仕事は農業や起業など、地域と関わる機会の多いものが多くなっている。そのため、行政窓口や NPO などの移住・交流者実践者の受入れに直接関わる人員のみならず、地域の一般住民も含めた地域全体での受入れに対する意識の醸成が不可欠である。

イ. 具体的な方策例

まず、仕事やりがい探求派の「やりたい仕事」別にプロモーションを行う方法として、例えば新規就農であれば全国新規就農相談センターが都市部で定期的で開催している「新・農業人フェア」に出展する、有機農業であれば関連雑誌での広告宣伝を行う、起業であれば地方自治体や大学が実施している起業支援講座との連携する、といった手法が考えられる。

また、先に紹介した和歌山県那智勝浦町色川地区に農林業によるやりがい探求派が集まっているように、同じ志向を持つ仕事やりがい探求派のメッカになることを目指すならば、その同志による口コミ効果が有効であるため、口コミ効果を得やすいインターネット(ブログやSNSなど)の活用が検討される。その際、既に移住・交流してやりたい仕事を実現している先輩移住者等の声を発信するなどのプロモーション展開が有効である。

さらに、地域の一般住民も含めた地域全体での受入れに対する意識の醸成に向けては、滋賀県高島市が開催している移住・交流実践者と地元住民が対話を行う座談会のようなイベントを開催し、移住・交流実践者と直接会話することで地域住民の意識付けを行うことなどが考えられる。また、島根県海士町では、商品開発研修生制度で移住・交流してきた若者たちへの評価が積み重なることで地元住民による受入れに対する理解が深まっている。その他、補充調査では「移り住む前に集落で集まりを開き、人となりを確認した上で受入れることを決めた。移り住んだ直後にも集落の総会を開き、集落の決まり事等をしっかり伝えると同時に、最初から集落の一員として受入れることを確認した」(補充調査p40 より引用)といった具体的な取組みが見られる。

《推進方策事例 4-2-1》

「島根県海士町の取組み」 島暮らしブロガーによるプロモーションと住民の合意形成（詳細は本編ご参照）

② 仕事を通じた自己実現のためのサポート体制を整備する

ア. 基本的な考え方

仕事やりがい探求派は、仕事による自己実現に向け、仕事環境を最も重視すると考えられる。そのため、新規就農や起業、趣味と実益の両立などにより収入を得るためのスキームをつくり、サポート体制を整備していくことが重要である。

特に経験が浅く、スキルやノウハウに乏しい若年層に対しては、講座や研修といった仕事を通じた自己実現のためのサポート体制が有効に機能すると考えられる。また、仕事やりがい探求派はやりたい仕事の実現できる環境を求めてこれまでに接点のない地域へ移住・交流することが多いため、移住・交流希望者と地域住民とのつながりを生み出すような取組みを検討していくことが必要である。

イ. 具体的な方策例

仕事を通じた自己実現のためのサポート体制として、例えば起業につなげるための研修制度などを提供することが考えられる。福井県若狭町のかみなか農楽舎が、都市からの若者の就農・定住を促進し、集落を活性化させることを目的として実施している研修事業では、行政（若狭町）、3つの集落、農業部門を持つコンサルティング会社による支援体制によって、単に農業技術を学ぶだけでなく、農産物の調理、加工、販売、経営ノウハウまでを学ぶことができる。この取組みのように、起業に向けた総合的な研修を行うことが有効である。

また、移住・交流希望者と地域住民とのつながりを生み出す仕組みとしては、仕事やりがい探求派のキーワードである「仕事」を切り口とし、仕事関係者や仕事上のキーマンとの情報交換会を開催することが考えられる。先述のかみなか農楽舎では定住するためのネットワークづくりとして、地域の集落行事への参加による地域住民との交流に加え、農業士・農協（JA）・行政機関など、仕事上での関係が深い機関との交流に重きを置いている。補充調査では、「地元農家の支援で農家グループに入ることで機会を共有でき、大きな投資をせずに済んでいる。」「地域住民による農業指導を受け、農家の協力で栽培品目を増やすことができ、何とか続けられている」（補充調査p14より引用）といったように、地元のキーマンの紹介から仲間を見つけ、活動継続に繋がっている事例が見られる。

なお、上記のようなサポート体制の整備にあたっては、行政担当者やNPO等が地域側の代表となり、移住・交流希望者とお互いに顔の見える関係でやりとりを行い、サポートしていくことが重要である。

《推進方策事例 4-2-2》

「かみなか農楽舎の取組み」 新規就農をスムーズに行うための充実した研修制度（詳細は本編ご参照）

《推進方策事例 4-2-3》

「島根県海士町の取組み」 特産品開発研修生制度を用いた雇用創出（詳細は本編ご参照）

(2) 生活革新チャレンジ派に対する推進方策

① 地縁・知り合い等からの誘引を図る

ア. 基本的な考え方

生活革新チャレンジ派は、仕事やりがい探求派のような強い目的意識がなく、故郷や新天地での生活革新や新たな出発にチャレンジしたいと考えている場合が多いため、もともと地縁・知り合い等（生まれ故郷や過去に訪れたことがあるなど）のある場所に移住・交流するパターンが多い（従来型のUJIターンに近い）。そのため、生活革新チャレンジ派の移住・交流の推進には、地縁・知り合い等からのアプローチが有効であると考えられる。

イ. 具体的な方策例

地縁・知り合い等からのアプローチを組織的に行うに当たり、**出身地から離れた場所に暮らす同郷人で構成される都道府県人会を活用したプロモーションが考えられる**。福井県ではU・Iターンを対象とした支援を強化しているが、U・Iターンに関する情報を地元のニュースとして、家族・親戚から都市で生活する子供などに知らせる取組みを行い、効果をあげている。このように地縁・知り合い等からのアプローチに当たっては、移住・交流希望者に対する情報発信だけでなく、地域に残っている家族等に対する情報発信も合わせて検討していくことが重要である。

また、地縁・知り合い等からのアプローチとしては、都道府県人会のほかに**小・中・高校等の同窓会組織の活用も有効である**と考えられる。同窓会組織を活用する際にも、上述のように都市部にいる対象者のみならず、地域に残っている人（この場合は対象者の友人など）への情報発信が求められる。

都道府県人会や学校同窓会等については、SNS 等を活用した情報プラットフォームを構築して、その支援活動をする民間企業の動きもあり、受入地域は、このような取組みと連携していくことも一つの方法として想定される。

《推進方策事例 4-2-4》

「福井県の取組み」 ふくいファンづくり、家族、親戚からの帰住の呼びかけ（本編ご参照）

② 若年層・現役層に対し、仕事や子育て環境を整える

ア. 基本的な考え方

生活革新チャレンジ派は、特にUターンの場合、過去の居住経験から地域の生活環境はある程度把握できていると考えられる。その上で、移住・交流に向けて生活革新チャレンジ派が重視し、受入地域側で配慮が必要な点として、若年層・現役層に対する仕事と子育て環境の整備がある。

子供を持つ若年層・現役層にとって、子育てに適した環境であるかどうかは移住・交流の意思決定に大きく関わると考えられるため、これらの層の受入れを考えている地域では子育て環境の整備は必要不可欠である。

また、若年層・現役層は自ら起業しない限り、仕事が必要となる。この場合、単に就業先を紹介するだけでなく、まずは研修機会を用意し、その後就業につなげるといったスキームの検討も有効である。いずれにせよ、受入地域側には地域での雇用を生み出す努力が必要である。

イ. 具体的な方策例

子育て環境については、移住・交流希望者に住宅を紹介する際、近隣の保育園、幼稚園、小学校や通学路の状況、子供が病気になった際にかける診察所等の医療機関に関する情報を合わせて提供し、**安心して子育てができる環境であることを伝える**ことが重要である。また、地域にある子育てサークルなどを合わせて紹介することも、孤立しがちな子育て世代の母親には有効であると考えられる。補充調査では、「ママ友やPTA等子育てや、ピアノ教室、地域のプラスバンドという活動を通じて友達ができた」(補充調査 p17 より引用)といった意見が聞かれ、子育て世代は孤立しやすい一方、ひとたび仲間を見つけると、子供を介しての結びつきがしやすいという特徴がある。

仕事については、**地域での雇用を生み出す努力が必要である**。例えば新潟県十日町市では、地元の農家が移住者に伝票整理の内職を依頼する、福井県若狭町では、農作物による繁忙期の違いを活用し、農業に携わる若者の農閑期にアルバイトとして他の作業にマッチングする、滋賀県高島市では、移住者の若者が地元の交通弱者や高齢者の見守りを兼ね、配食サービスを提供するなど、地域の抱えている課題から仕事を生み出す試みが行われている。補充調査においても、「農繁期に近所の農家から手伝いを頼まれ、アルバイトによる収入を得ることができる」「地域住民からの要請で夫人がピアノ指導を始めるようになり、副収入につながっている」(補充調査 p14 より引用)といった意見が聞かれている。こうした取組みは、はじめは大きな収益の柱とはならないが、収入面に不安をかかえている移住・交流希望者に対して心理的負担の軽減に有効である。まずは小さな取組みからはじめ、積み重ねる中で徐々に事業化につなげていくことが重要である。

一方で、人手不足に悩む農家と農作業や農作物の販売を手伝いたいという都会のボランティア希望者をマッチングする事業を始めた民間企業がある。この事業が本格的に展開することで、農作物の販売ルートが確保され、農業が活性化されることで、雇用の受け皿ができることが期待される。

《推進方策事例 4-2-5》

「総務省の取組み」 緑の分権改革（詳細は本編ご参照）

《推進方策事例 4-2-6》

「株式会社 A 社の取組み」 援農・援売.jp（詳細は本編ご参照）

(3) 悠々自適暮らし満喫派に対する推進方策

① 着地型・体験型観光から移住に繋がる仕掛けを作る

ア. 基本的な考え方

悠々自適暮らし満喫派は、過去に観光で訪れたことがある、もしくは観光地として有名な地域、特に自然豊かで風光明媚な地域へ移住・交流するパターンが多い。このため、悠々自適暮らし満喫派に対しては、物見遊山の観光から一歩進めて着地型・体験型観光を展開し、地域のことを楽しみながら知ることから、移住・交流につなげる仕掛けが有効である。

また、悠々自適暮らし満喫派は特に引退層、かつ夫婦単位での行動が多く、仕事に対する要望はないが、生活環境、特に医療の状況を重視する傾向がある。よって、受入地域では生活面に不安がないことをプロモーションしていくことが重要である。

イ. 具体的な方策例

着地型・体験型観光から移住・交流へとつなげる仕組みとしては、地方自治体の観光推進セクションと移住・生活推進セクションの連携、地域で観光事業を行うNPOなどの民間団体や旅行者などの企業、不動産業者などの連携が想定される。

観光地として知られ、移住・交流候補地としても人気のある北海道では、観光から移住・交流へとつなげるため、地方自治体と観光や生活インフラ等に関わる民間企業とが参加し、移住・交流事業に北海道全体として取り組むため、NPO法人住んでみたい北海道推進会議を立ち上げ、活動している。NPO法人住んでみたい北海道推進会議では、2006年より市町村など地方自治体がワンストップ窓口となって長期滞在施設を貸し出し、暮らしを体験してもらうことから移住・交流へとつなげる「北海道ちょっと暮らし」を展開しており、2009年前期までで875人がちょっと暮らしを体験し、延滞在日数は20,248人となっている。このような官民一体となった取組みにより、観光と移住・交流の連携を図っていくことが有効であると考えられる。

また、生活情報については、行政担当者やNPO等が中心となって地方自治体・企業と連携しながら積極的にプロモーションしていくことが重要である。情報の内容については、対象者の多くが引退層であり夫婦単位で行動していることに留意し、発信する必要がある。特に医療に関する情報については診療科目、診療時間、医師の状況、住宅については広さや設備などに加え、移住・交流希望者の持つ多様なこだわりに対応できるよう詳しい情報を集約しておくことが必要である。

《推進方策事例 4-2-7》

「北海道の取組み」 観光と移住・生活が組織的に融合した NPO 住んでみたい北海道推進会議
(詳細は本編ご参照)

② 必要に応じて、移住・交流希望者が地域との距離感を保てる仕組みを準備する

ア. 基本的な考え方

悠々自適暮らし満喫派は、自らの生活スタイルを大きく変えることを好まないことが多く、地域コミュニティと適度な距離感を保つ傾向がある。また、配偶者や自身の病気、配偶者との死別などをきっかけとして移住・交流前の居住地に戻ることも多く、移住・交流地に永住しないケースも想定される。このため、悠々自適暮らし満喫派を受け入れようとする地域においては、地域コミュニティとの距離感を保つための方策や、移住・交流地から元の居住地に戻りやすいような仕組みを整えておくことも必要である。

また、こうした取組みは移住・交流希望者に対して安心感を与えるだけでなく、受入地域の住民にとっても、どのようなスタンスで希望者を受け入れることが望ましいかを理解し、安心して受け入れることができるようになるというメリットがある。

イ. 具体的な方策例

まず、移住・交流希望者の受入れは賃貸に限定するなど、**悠々自適暮らし満喫派が元の居住地に戻りやすい形での受入れも想定される**。賃貸にすることで、移住・交流実践者の移動が比較的容易になり、受入地域側との軋轢が少なくなると考えられる。また、賃貸の中でも「別荘」として一時的な滞在を希望する人と「移住」として滞在し、**地域住民としての暮らしを希望する人とを分ける**ことも一つの方法として考えられる。長野県の蓼科地域では、別荘地区と移住者地区を地元の不動産業者が分けて案内しており、移住者地区内の住民同士がコミュニケーションをとりやすいような形をとっている。

地域コミュニティとの距離感を保つための方策としては、**明文化されない地域の習慣等を取りまとめ、移住・交流希望者に事前レクチャーをする**ことなどが有効である。滋賀県高島市では、地域の風習などをとりまとめた「地域の教科書」を作成し、今後、定住相談の窓口での配布や移住・交流希望者向けへの説明資料としての活用を検討している。また、「集落の規則を教えてくれる人を紹介してもらえたことがよかった」「地区の仕組みや付き合い方等、聞きにくいことも含めて教えてくれた」(補充調査 p40 から引用)といった声が聞かれるように、直接地域住民を介して伝えて行くことも効果的であると言える。

《推進方策事例 4-2-8》

「滋賀県高島市の取組み」 地域の慣習などをとりまとめた“地域の教科書”を作成し事前配布
(詳細は本編ご参照)

**都市から地方への移住・交流の促進に関する調査
アドバイザー会議メンバー**

梅田 克昌	福井県 観光営業部 ふるさと営業課 総括主任
後藤 千夏子	富士通株式会社 パブリックリレーションズ本部 政策渉外第二部 地域政策推進室 課長
溝上 宏	株式会社ぐるなび 執行役員 法人営業department 部門長
八代 恵里	農業生産法人 有限会社かみなか農楽舎 体験事業責任者

〈事務局〉

総務省 地域力創造グループ コミュニティ・交流推進室
株式会社日本総合研究所